



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年1月31日

上場会社名 西日本旅客鉄道株式会社
 コード番号 9021 URL <https://www.westjr.co.jp>

上場取引所 東名福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 一明
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 福島 純

TEL 06-6375-8889

四半期報告書提出予定日 2020年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	1,151,699	2.0	191,194	6.4	180,041	7.3	117,113	19.8
2019年3月期第3四半期	1,129,099	1.6	179,748	2.6	167,859	3.5	97,785	△9.8

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 119,697百万円 (21.4%) 2019年3月期第3四半期 98,584百万円 (△12.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	611.50	—
2019年3月期第3四半期	507.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,243,522		1,255,916			35.5
2019年3月期	3,237,596		1,179,861			33.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,152,796百万円 2019年3月期 1,079,598百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	87.50	—	87.50	175.00
2020年3月期	—	95.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	95.00	190.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,570,000	2.7	202,000	2.6	189,500	3.4	120,000	16.8	626.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	191,334,500 株	2019年3月期	192,481,400 株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	129,792 株	2019年3月期	129,794 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	191,519,636 株	2019年3月期3Q	192,767,383 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると思われる一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算短信補足資料は当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1） 連結経営成績に関する定性的情報	2
（2） 連結財政状態に関する定性的情報	5
（3） 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
（1） 四半期連結貸借対照表	6
（2） 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
（3） 継続企業の前提に関する注記	10
（4） 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
（5） その他	10

(参考) 2019 年度第 3 四半期決算について

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「JR 西日本グループ中期経営計画2022」及びその中核をなす「JR 西日本グループ鉄道安全考動計画2022」（以下、「安全考動計画2022」）に基づき、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を着実に推進しました。

当第3四半期連結累計期間においては、多客期を含めて運輸収入が好調であったこと等により、営業収益は前年同期比2.0%増の1兆1,516億円、営業利益は同6.4%増の1,911億円、経常利益は同7.3%増の1,800億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同19.8%増の1,171億円となりました。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の概況

2019年度第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりです。

売 上 高	11,516億円
営 業 利 益	1,911億円
経 常 利 益	1,800億円
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,171億円

これをセグメント別に示すと次のとおりとなります。

① 運輸業

[安全性向上等]

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。引き続き被害に遭われた方々への真摯な対応、安全性向上への弛まぬ努力を積み重ねるとともに、福知山線列車事故のような事故を二度と発生させないとの決意のもと、「安全考動計画2022」を策定し、ハード、ソフト両面から安全性向上の取り組みや安全マネジメントの仕組みづくりを進めました。

新幹線では、より安全性、信頼性を追求した新製車両への置き換えを進めています。また、走行中の台車の異常を把握するための装置の整備も推進しています。

ホームの安全対策としては、山陽新幹線の主要駅及び在来線のご利用の多い駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めています。

激甚化する自然災害への対策としては、引き続き、斜面防災対策をはじめとした豪雨対策を行うとともに、地震に対しては、山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備や、建物、高架橋等の耐震補強等の対策を進めています。

加えて、列車内における防犯対策も推進しました。

(主な具体的取り組み)

ア. 新幹線安全対策

- ・東海道・山陽新幹線を直通する700系車両の新製車両(N700A)への置き換え
- ・山陽新幹線での地上に設置する台車温度検知装置の整備推進
- ・N700系への台車異常検知装置の整備推進

イ. ホーム、踏切の安全対策

- ・京橋駅、三ノ宮駅、大阪駅の一部のりばのホーム柵使用開始（昨年10～12月）
- ・岡山駅（新幹線）の一部のりばのホーム柵使用開始（同12月）

ウ. 自然災害対策

- ・琵琶湖線、JR 京都線の主に特急・新快速列車が走行する区間等における斜面防災対策の継続

エ. 車内防犯対策

- ・特急「はるか」車内への防護装具等の搭載や駅への防護盾の配備拡大（昨年6月以降順次）
- ・新幹線客室内への防犯カメラ増設推進（N700A、N700系）

〔営業施策等〕

営業施策については CS（お客様満足）の向上を鉄道事業の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、訪日のお客様も含めたビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでいます。

引き続き、CS の向上に向けた各種施策に取り組むとともに、新幹線における輸送サービスの品質向上、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客等に取り組みました。

（主な具体的取り組み）

ア. 新幹線

- ・「観光で地域を元気に」北陸信越エリアへの旅を応援する取り組みの実施（北陸新幹線開業5周年キャンペーン等）（昨年10月～）
- ・「スマート EX」2周年&300万人達成記念キャンペーンの実施（同10～12月）

イ. 近畿エリア

- ・大阪環状線への新型車両「323系」の投入完了（昨年6月）
- ・新大阪駅～奈良駅間での特急「まほろば」臨時運行（同11～12月）

ウ. 西日本各エリア

- ・山陰地区におけるアフターデスティネーションキャンペーンの実施（昨年7～9月）
- ・せとうちエリアにおけるプレデスティネーションキャンペーンの実施及び「観光型 MaaS『setowa』」実証実験の実施（同10月～）

エ. 訪日のお客様への対応

- ・「JR-WEST ONLINE TRAIN RESERVATION」での訪日のお客様向け専用商品の取り扱い開始（昨年5月）
- ・新大阪駅に「Travel Service Center SHIN-OSAKA」を開設（同8月）
- ・有力プラットフォーム（KLOOK、アリババ）等と連携した商品の販売促進（同9月～）

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

運輸業セグメントでは、これらの取り組みに加え、多客期等のご利用が好調であったこと等により、営業収益は前年同期比2.6%増の7,382億円、営業利益は同8.2%増の1,498億円となりました。

② 流通業

流通業については、直営業態の運営力を強化し、駅ナカの利便性向上を図るとともに、駅ソトへの展開も推進し、競争力のあるブランドの確立に向けて取り組んでいます。

百貨店においては、さらなる魅力向上のため、「ジェイアール京都伊勢丹」の2～5階の大規模リニューアルを、本年春の完成に向けて段階的に進めました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、「ヴィアイン」4店舗（京都駅八条口、博多口駅前、心斎橋四ツ橋、日本橋人形町）を昨年5月から8月にかけて開業しました。

しかしながら、流通業セグメントでは、駅ナカテナントとの契約方式の変更等により、営業収益は前年同期比3.7%減の1,774億円、ヴィアイン開業経費等の増加により、営業利益は同2.1%減の55億円となりました。

③ 不動産業

不動産業については、当社グループの保有資産の活用によりお客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンターの開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めました。

昨年7月には、「ルクア大阪」を運営するJR西日本SC開発㈱と「天王寺ミオ」を運営する天王寺SC開発㈱とを合併しました。両社が保有するノウハウや人材等の経営資源を一元化し、グループSC全体で活用し、専門性に磨きをかけていきます。

また、同9月にはJR西日本グループショッピングセンター共通ポイント及びスマートフォン向けアプリ「WESPO」のサービスを開始しました。同10月には広島駅の商業施設「エキエ」がランドオープンしたほか、同11月には駅ソト立地のショッピングセンター「甲子園口グリーンプレイス」を開業しました。

さらに、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場についても、不動産販売、賃貸事業展開を進め、同11月には商業施設「ビエラ」が東京エリアへ初めて進出しました。

不動産業セグメントでは、これらの取り組みに加え、不動産販売も好調であったこと等により、営業収益は前年同期比5.6%増の1,109億円、営業利益は同3.1%増の288億円となりました。

④ その他

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、訪日のお客様の受入体制整備等の運営力の強化や、新規ホテルの出店拡大等を推進しました。

昨年5月には、ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ京都」を開業しました。また、同11月には、さらなる魅力向上のため、「ホテルグランヴィア大阪」の館内全面リニューアルの第1期が完了しました。今後も「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテルや、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」等とあわせて、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開していきます。

旅行業については、訪日のお客様への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組みました。

その他セグメントでは、営業収益は昨年開業したホテルの効果等により、前年同期比3.9%増の1,249億円となりましたが、営業利益は工事業での受注減の影響により、同21.4%減の55億円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産額は3兆2,435億円となり、前連結会計年度末と比較し59億円増加しました。これは主に、たな卸資産の増加によるものです。

負債総額は1兆9,876億円となり、前連結会計年度末と比較し701億円減少しました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産総額は1兆2,559億円となり、前連結会計年度末と比較し760億円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

現時点における当社グループの当期連結業績は、概ね想定の範囲内で推移していることから、2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年10月28日に開示した内容を変更しておりません。

（注）上記の業績予想は、現時点で合理的であると思われる一定の前提に基づいており、変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,327	78,415
受取手形及び売掛金	32,521	30,932
未収運賃	43,552	38,279
未収金	72,287	56,069
有価証券	27,500	21,542
たな卸資産	104,827	154,317
その他	65,623	84,168
貸倒引当金	△705	△664
流動資産合計	454,934	463,060
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,175,279	1,173,721
機械装置及び運搬具（純額）	376,995	374,074
土地	767,908	772,309
建設仮勘定	73,496	80,088
その他（純額）	60,207	60,129
有形固定資産合計	2,453,887	2,460,323
無形固定資産	39,361	32,634
投資その他の資産		
投資有価証券	101,010	110,789
退職給付に係る資産	2,170	2,393
繰延税金資産	140,749	128,848
その他	49,359	49,479
貸倒引当金	△3,876	△4,006
投資その他の資産合計	289,413	287,504
固定資産合計	2,782,661	2,780,462
資産合計	3,237,596	3,243,522

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,771	54,417
短期借入金	20,713	25,619
1年内償還予定の社債	35,000	35,000
1年内返済予定の長期借入金	38,832	38,902
鉄道施設購入未払金	1,642	1,658
未払金	126,024	80,856
未払消費税等	6,583	19,372
未払法人税等	28,068	21,863
前受運賃	41,280	44,380
前受金	33,785	55,237
賞与引当金	37,408	18,827
災害損失引当金	11,100	12,254
ポイント引当金	2,081	2,364
その他	155,261	167,211
流動負債合計	608,554	577,967
固定負債		
社債	534,984	519,986
長期借入金	350,828	346,011
鉄道施設購入長期未払金	102,728	101,894
繰延税金負債	1,528	1,766
新幹線鉄道大規模改修引当金	12,500	15,625
環境安全対策引当金	11,587	9,419
線区整理損失引当金	9,594	9,231
未引換商品券等引当金	2,382	2,119
退職給付に係る負債	285,843	264,432
その他	137,203	139,151
固定負債合計	1,449,180	1,409,639
負債合計	2,057,734	1,987,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	56,171	56,646
利益剰余金	911,532	984,043
自己株式	△483	△483
株主資本合計	1,067,220	1,140,207
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,837	4,848
繰延ヘッジ損益	△54	△76
退職給付に係る調整累計額	8,594	7,817
その他の包括利益累計額合計	12,378	12,589
非支配株主持分	100,262	103,119
純資産合計	1,179,861	1,255,916
負債純資産合計	3,237,596	3,243,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業収益	1,129,099	1,151,699
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	801,049	800,224
販売費及び一般管理費	148,301	160,280
営業費合計	949,350	960,504
営業利益	179,748	191,194
営業外収益		
受取利息	16	25
受取配当金	1,041	651
受託工事事務費戻入	200	268
持分法による投資利益	1,680	1,424
その他	1,651	1,734
営業外収益合計	4,590	4,104
営業外費用		
支払利息	15,067	14,659
その他	1,412	598
営業外費用合計	16,479	15,257
経常利益	167,859	180,041
特別利益		
工事負担金等受入額	12,547	6,192
その他	963	1,528
特別利益合計	13,510	7,721
特別損失		
工事負担金等圧縮額	11,936	5,985
災害損失引当金繰入額	17,300	3,000
その他	8,354	5,445
特別損失合計	37,590	14,430
税金等調整前四半期純利益	143,779	173,332
法人税、住民税及び事業税	30,092	41,494
法人税等調整額	13,388	12,408
法人税等合計	43,481	53,902
四半期純利益	100,298	119,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,512	2,316
親会社株主に帰属する四半期純利益	97,785	117,113

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	100,298	119,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△834	819
繰延ヘッジ損益	△30	△28
退職給付に係る調整額	△869	△757
持分法適用会社に対する持分相当額	20	233
その他の包括利益合計	△1,713	267
四半期包括利益	98,584	119,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,133	117,324
非支配株主に係る四半期包括利益	2,451	2,372

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2019年4月26日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月7日から2019年7月12日にかけて、東京証券取引所における市場買付により当社普通株式1,146,900株を総額9,999百万円にて取得し、自己株式としました。

また、2019年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月15日に自己株式1,146,900株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価額9,999百万円を利益剰余金から減額しました。

(5) その他

(追加情報)

台風19号(2019年10月)による被害の発生

台風19号による浸水被害を受けた新幹線車両の廃車・復旧の見積り額を「災害損失引当金繰入額」として四半期連結損益計算書の特別損失に計上しております。

2020年1月31日
西日本旅客鉄道株式会社

1 決算概要

【損益計算書】

(単位：億円、%)

		第3四半期累計				通期業績予想			
		2018 年度	2019 年度	対前年		2018 年度 実績 C	2019 年度 D	対前年	
				増減 B-A	比率 B/A			増減 D-C	比率 D/C
A	B	B-A	B/A	C	D	D-C	D/C		
連 結	営業収益	<1.53> 11,290	<1.52> 11,516	225	102.0	<1.56> 15,293	<1.56> 15,700	406	102.7
	営業利益	1,797	1,911	114	106.4	1,969	2,020	50	102.6
	経常利益	1,678	1,800	121	107.3	1,833	1,895	61	103.4
	親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	<1.22> 977	<1.17> 1,171	193	119.8	<1.27> 1,027	<1.24> 1,200	172	116.8
単 体	営業収益	7,393	7,591	198	102.7	9,809	10,050	240	102.5
	運輸収入	6,604	6,809	205	103.1	8,734	8,990	255	102.9
	営業費用	5,900	5,986	85	101.5	8,301	8,495	193	102.3
	営業利益	1,492	1,604	112	107.5	1,507	1,555	47	103.2
	経常利益	1,368	1,492	124	109.1	1,364	1,425	60	104.4
	四半期(当期)純利益	801	1,004	202	125.3	806	965	158	119.7

(注) < > は、連単倍率を示しております。

【貸借対照表】

(単位：億円)

		2018年度	2019年度	増減	備考
		期末	第3四半期末		
連 結	資産	32,375	32,435	59	流動資産 81、固定資産 △21 流動負債 △305、固定負債 △395 親会社株主に帰属する四半期純利益 1,171、配当 △353 自己株式取得 △99
	負債	20,577	19,876	△701	
	(長期債務残高)	(10,640)	(10,434)	(△205)	
	純資産	11,798	12,559	760	
単 体	資産	27,823	27,354	△469	流動資産 △357、固定資産 △111 流動負債 △579、固定負債 △451 四半期純利益 1,004、配当 △350、自己株式取得 △99
	負債	19,825	18,795	△1,030	
	(長期債務残高)	(10,616)	(10,405)	(△211)	
	純資産	7,997	8,558	560	

※第3四半期決算のポイント

- 第3四半期決算は、連結・単体ともに増収増益。
 - 単体は、台風19号(10月)の影響を受けたものの、緩やかな景気回復を背景に、新幹線の利便性向上等により多客期やインバウンド需要の取り込みに努めたことや、前年度に発生した「平成30年7月豪雨」等の災害反動により増収。
 - 連結は、駅ナカテナントとの契約方式変更に伴う減収(流通業)があったが、単体の増収に加え、駅型コンビニやホテルの拡大展開により増収。
- 2019年度は、「JR西日本グループ中期経営計画2022」における「めざす未来～ありたい姿」の実現に向けて、「地域価値の向上」・「線区価値の向上」・「事業価値の向上」をめざし鉄道事業・創造事業が一体となった施策を着実に推進。
 - 「せとうちパレットプロジェクト」等各エリアでの地域と連携した広域観光ルートの整備
 - 3大プロジェクト(大阪・三ノ宮・広島)の計画推進
 - 2025年日本国際博覧会をはじめとする国際的大型イベントにおける社会インフラを担う企業としての貢献
- 通期業績予想については、台風19号の影響を含めて概ね想定の範囲内で推移していることから、連結・単体ともに2019年10月28日発表の業績予想を見直していない。

2 輸送人キロ及び運輸収入(単体)(第3四半期累計)

(単位：百万人^キ、億円、%)

項 目		輸 送 人 キ ロ				運 輸 収 入			
		2018年度	2019年度	対 前 年		2018年度	2019年度	対 前 年	
				増 減	比 率			増 減	比 率
新幹線	定 期	665	674	9	101.4	84	86	1	102.0
	定期外	15,584	15,981	397	102.6	3,398	3,470	71	102.1
	合 計	16,249	16,656	406	102.5	3,482	3,556	73	102.1
在来線	定 期	17,455	17,678	223	101.3	1,075	1,079	3	100.3
	定期外	11,435	11,989	553	104.8	2,045	2,173	127	106.2
	合 計	28,891	29,668	776	102.7	3,121	3,252	131	104.2
近畿圏	定 期	14,364	14,556	191	101.3	886	890	3	100.4
	定期外	8,272	8,616	344	104.2	1,426	1,512	86	106.1
	合 計	22,637	23,172	535	102.4	2,312	2,403	90	103.9
その他	定 期	3,090	3,122	32	101.0	188	189	0	100.1
	定期外	3,163	3,372	209	106.6	619	660	41	106.6
	合 計	6,254	6,495	241	103.9	808	849	41	105.1
全社計	定 期	18,120	18,353	232	101.3	1,160	1,165	5	100.5
	定期外	27,019	27,971	951	103.5	5,443	5,643	199	103.7
	合 計	45,140	46,324	1,183	102.6	6,604	6,809	205	103.1

(注) 荷物収入は含めておりません。

3 損益計算書

(1) 単体(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位: 億円、%)

科 目	2018年度	2019年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (1/31)	対前年 増 減
営業収益	7,393	7,591	198	102.7	【3期連続の増収】	10,050	240
運輸収入	6,604	6,809	205	103.1		8,990	255
運輸附帯収入	131	130	△ 1	99.0		172	△ 4
関連事業収入	216	225	8	104.1		302	8
その他収入	441	426	△ 14	96.7	会社間清算減、部外関連工事減 等	586	△ 18
営業費用	5,900	5,986	85	101.5		8,495	193
人件費	1,618	1,611	△ 6	99.6		2,165	6
物件費	2,799	2,841	41	101.5		4,275	108
動力費	335	345	9	102.8		465	12
修繕費	1,002	1,032	30	103.1	工事進捗差 等	1,695	54
業務費	1,461	1,462	1	100.1		2,115	41
線路使用料等	203	212	8	104.2		285	12
租税公課	293	302	9	103.2		370	9
減価償却費	985	1,018	33	103.4		1,400	56
営業利益	1,492	1,604	112	107.5	【3期連続の増益】	1,555	47
営業外損益	△ 123	△ 111	12	90.2		△ 130	12
営業外収益	33	35	2	—	受取配当金増 等	—	—
営業外費用	156	147	△ 9	—	支払利息減 等	—	—
経常利益	1,368	1,492	124	109.1	【3期連続の増益】	1,425	60
特別損益	△ 228	△ 51	176	—		△ 45	161
特別利益	129	65	△ 63	—	工事負担金等受入額減 等	—	—
特別損失	357	117	△ 240	—	災害関連、工事負担金等圧縮額減 等	—	—
税引前四半期純利益	1,140	1,440	300	126.4		1,380	221
法人税等	338	436	97	128.9		415	62
四半期純利益	801	1,004	202	125.3	【2期ぶりの増益】	965	158

(注) 通期業績予想は、2019年10月28日発表の予想を変更していません。

(2)連結(第3四半期累計及び通期業績予想)

(単位：億円、%)

科 目	2018年度	2019年度	対 前 年		備 考	通期業績予想	
			増 減	比 率		今回 (1/31)	対前年 増減
営 業 収 益	11,290	11,516	225	102.0	【3期連続の増収】	15,700	406
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	7,193	7,382	189	102.6	当社 運輸収入の増	9,782	242
流 通 業	1,843	1,774	△ 69	96.3	物販飲食業の減	2,377	△ 78
不 動 産 業	1,050	1,109	58	105.6	不動産販売の増、SC業の増	1,643	157
そ の 他	1,202	1,249	46	103.9	ホテル業の増、旅行業の増	1,898	84
営 業 費 用	9,493	9,605	111	101.2		13,680	356
営 業 利 益	1,797	1,911	114	106.4	【3期連続の増益】	2,020	50
(セグメント別内訳)							
運 輸 業	1,383	1,498	114	108.2	当社 運輸収入の増	1,407	44
流 通 業	56	55	△ 1	97.9	百貨店の減	64	2
不 動 産 業	280	288	8	103.1	不動産販売の増、SC業の減	363	6
そ の 他	71	55	△ 15	78.6	工事業の減	216	3
営 業 外 損 益	△ 118	△ 111	7	93.8		△ 125	11
経 常 利 益	1,678	1,800	121	107.3	【3期連続の増益】	1,895	61
特 別 損 益	△ 240	△ 67	173	—		△ 90	171
税引前四半期純利益	1,437	1,733	295	120.6		1,805	233
法 人 税 等	434	539	104	124.0		560	66
四 半 期 純 利 益	1,002	1,194	191	119.1		1,245	166
非支配株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	25	23	△ 1	92.2		45	△ 5
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	977	1,171	193	119.8	【2期ぶりの増益】	1,200	172

(注1) 営業収益は、外部顧客に対する売上高を示しております。

(注2) 通期業績予想は、2019年10月28日発表の予想を変更していません。

(注3) 連結子会社数 64社、持分法適用会社数 5社

4 設備投資(第3四半期累計)

(単位：億円、%)

		2018年度	2019年度	対前年		2019年度 通期計画
				増減	比率	
連 結	設備投資	1,491	1,309	△ 181	87.8	—
	自己資金	1,411	1,250	△ 160	88.6	2,610
	負担金	80	59	△ 20	74.0	—
単 体	設備投資	1,135	897	△ 237	79.1	—
	自己資金	1,054	837	△ 216	79.5	1,920
	(再掲：安全関連投資)	(669)	(568)	(△ 100)	(85.0)	(1,200)
	負担金	80	59	△ 20	74.0	—

- ・主な設備投資件名(単体)
地震対策等保安防災対策、新型電車(N700A)等

5 貸借対照表

(1) 連結

(単位：億円)

科 目	2018 年 度 末 期	2019 年 度 末 期 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	4,549	4,630	81	たな卸資産増 等 資産増 1,330、資産減 △1,399
固 定 資 産	27,826	27,804	△ 21	
有 形 固 定 資 産 等	24,197	24,128	△ 68	
建 設 仮 勘 定	734	800	65	
投 資 そ の 他 の 資 産	2,894	2,875	△ 19	
資 産 計	32,375	32,435	59	
流 動 負 債	6,085	5,779	△ 305	未払金減 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	754	755	0	
未 払 金 等	5,330	5,024	△ 306	
固 定 負 債	14,491	14,096	△ 395	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,885	9,678	△ 206	
退 職 給 付 に 係 る 負 債	2,858	2,644	△ 214	
そ の 他 の 固 定 負 債	1,747	1,773	25	
負 債 計	20,577	19,876	△ 701	
株 主 資 本	10,672	11,402	729	親会社株主に帰属する 四半期純利益 1,171、配当 △350 等
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	561	566	4	
利 益 剰 余 金	9,115	9,840	725	
自 己 株 式	△ 4	△ 4	△ 0	
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	123	125	2	
非 支 配 株 主 持 分	1,002	1,031	28	
純 資 産 計	11,798	12,559	760	
負 債 ・ 純 資 産 計	32,375	32,435	59	

(2) 単体

(単位：億円)

科 目	2018 年 度 末 期	2019 年 度 末 期 第 3 四 半 期 末	増 減	備 考
流 動 資 産	2,949	2,591	△ 357	現金及び預金減 等 資産増 850、資産減 △1,134
固 定 資 産	24,874	24,762	△ 111	
鉄 道 事 業 等 固 定 資 産	19,006	18,722	△ 283	
建 設 仮 勘 定	592	644	52	
投 資 そ の 他 の 資 産	5,275	5,394	119	
資 産 計	27,823	27,354	△ 469	
流 動 負 債	6,764	6,185	△ 579	未払金減 等
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金 等	736	736	0	
未 払 金 等	6,028	5,448	△ 579	
固 定 負 債	13,061	12,609	△ 451	
社 債 ・ 長 期 借 入 金 等	9,879	9,668	△ 211	
退 職 給 付 引 当 金	2,726	2,485	△ 241	
そ の 他 の 固 定 負 債	454	456	1	
負 債 計	19,825	18,795	△ 1,030	
株 主 資 本	7,970	8,524	554	四半期純利益 1,004、配当 △350 等
資 本 金	1,000	1,000	—	
資 本 剰 余 金	550	550	—	
利 益 剰 余 金	6,420	6,974	554	
自 己 株 式	△ 0	△ 0	△ 0	
評 価 ・ 換 算 差 額 等	27	34	6	
純 資 産 計	7,997	8,558	560	
負 債 ・ 純 資 産 計	27,823	27,354	△ 469	